

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,286,675	流動負債	1,241,472
現金・預金	917,747	支払手形	460,197
受取手形	79,254	買掛金	514,967
売掛金	769,880	未払金	4,213
電子記録債権	116,812	未払費用	67,636
有価証券	11,461	未払法人税等	13,656
商品	260,170	未払消費税等	13,545
半製品	10,786	前受金	93,984
原材料	105,735	預り金	35,305
前払費用	3,398	仮受金	1,364
未収入金	10,980	賞与引当金	30,000
未収還付法人税等	447	役員賞与引当金	6,600
固定資産	1,470,315	固定負債	281,090
有形固定資産	918,360	預り敷金保証金	600
建物	1,082,832	長期未払金	7,388
構築物	69,335	退職給与引当金	86,520
機械・装置	4,590	リース資産長期未払金	29,782
車輛・運搬具	53,257	役員退職給与引当金	156,800
工具・器具・備品	356,978	負債合計	1,522,563
土地	269,967	純資産の部	
リース資産	26,391	株主資本	2,235,688
減価償却累計額	△ 944,992	資本金	200,000
無形固定資産	19,269	利益剰余金	2,035,688
入金	5,000	利益準備金	42,550
ソフトウェア	6,438	その他利益剰余金	1,993,138
電話加入権	7,830	別途積立金	460,000
投資その他の資産	532,686	繰越利益剰余金	1,533,138
投資有価証券	353,420	純資産合計	2,235,688
保証金	38,279		
敷金	1,427		
長期貸付金	35,000		
長期繰延税金資産	103,582		
差入営業保証金	976		
繰延資産	1,260		
その他の繰延資産	1,260		
資産合計	3,758,251	負債及び純資産合計	3,758,251

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

過去の退職給付規定に基づいて算出した従業員の退職給付金額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債権 35,000,000円